

MRI MONTHLY REVIEW

コレクティブインパクト ——目指すべき社会の創出——

新型コロナウイルス感染症は、格差の拡大やDXの遅れといった認識はされていたものの手付かずであった社会課題をあぶり出した。待望のワクチン接種が開始される中、「新常態」が徐々に見え始めている。

人類は長い歴史の中で感染症に遭遇するたびに、幾多のイノベーションを起こし感染症に打ち勝つとともに、新たな日常・文化を生み出してきた。コロナ前に戻る必要はない。今こそコロナを奇貨として豊かで持続可能な社会の構築を目指す時だ。

有力な手段として、21世紀先端技術の社会実装があげられる。新技術のもたらし得る効用を縦横へと展開し、社会へのインパクトを最大化していきたい。

もちろん、技術を社会に実装することは容易ではない。まずは全てのステークホルダーが目指すべき社会やビジョンを共有することが重要だ。その上で、おのこの事業・プロジェクトのベクトルを一致させ、「コレクティブインパクト」の創出へとつなげることであり、受益者となる市民や消費者の受容性も高まる。

当社は、長年にわたり培った統合知を活用し、複雑化した問題を解きほぐし、有効な解決策を組み合わせ・実践することにより、目指すべき社会創出の一翼を担いたい。

代表取締役社長 森崎 孝

1. 社会課題解決の新常態
2. 女性の健康リスクをコレクティブに低減
3. 地域通貨により個人の行動変容を促進
4. 科学的エビデンスに基づく介護現場のPDCA改革
5. 21世紀のムーンショットにチャレンジ



社会課題解決の新常態

- 社会課題解決を実現する技術と担い手はますます多様化に向かう。
- 多様なソリューションと参加者の組み合わせが大きなインパクトを生む。
- 4月から「未来共創イニシアティブ」が発足、課題解決事業を共創。

1. 社会課題と解決方法の新常態

(1) 見え始めたポストコロナの新常態

新型コロナウイルスの感染拡大が始まって1年あまり、なお楽観は許されないものの、ワクチン開発・接種の開始とともに、感染症対策の出口は方向が見え始めた。が、より大切なのは、社会全体の急速なデジタル化・オンライン化に代表されるポストコロナの新常態をいかに速く実現し、浸透させるかである。新型コロナで残念ながら浮かび上がった日本の弱点を克服し、豊かで持続可能な社会に結びつけたい。

コロナ対策を契機に生まれつつある新常態は、医療の領域にとどまらない。3密回避によるさまざまな制約が、テレワークやオンライン学習、遠隔診療など平時には実現に時間を要する変革を、有無を言わず一挙に実現・浸透させた。「やればできる」ことが証明されたのである。

かつ、日常生活の各面にわたる変化が複合されることで、衣食住を含む「暮らし」全体の姿が一変し、人々の価値観も変わる。ひいては積年の社会

課題、地球・環境のサステナビリティへの解決をもたらす可能性もある。21世紀の新常態は、革新的技術である「3X」^{*1}の急速な進展と相まって、複合的(コレクティブ)な大変革の契機となる。

(2) 社会課題解決の新たな担い手

経済成長が国の命題であった20世紀には、成長がもたらした社会課題の解決もまた政府の仕事とされ、大量の資源と予算が投入された。量の成長が飽和し、質の改善が求められる21世紀には、情報と技術が課題解決の原動力となり、民間企業も大きな役割を担う。企業が担う以上、ビジネスとして成り立つ必要があり、経営上の優先順位も高まる。SDGsもESG経営も、そうした発想と軌を一にする。流れはさらに加速されるだろう。

経済社会が高度化するとともに、社会課題も、現象と原因の両面で複合・複雑化する。その解決も、画期的な一大発明というよりは、さまざまなアイデア、技術の組み合わせにより実現されるケースが増えている。担い手でも、既存の大企業よりも、スタートアップやNPOなど新興勢力の活躍が目立つ。

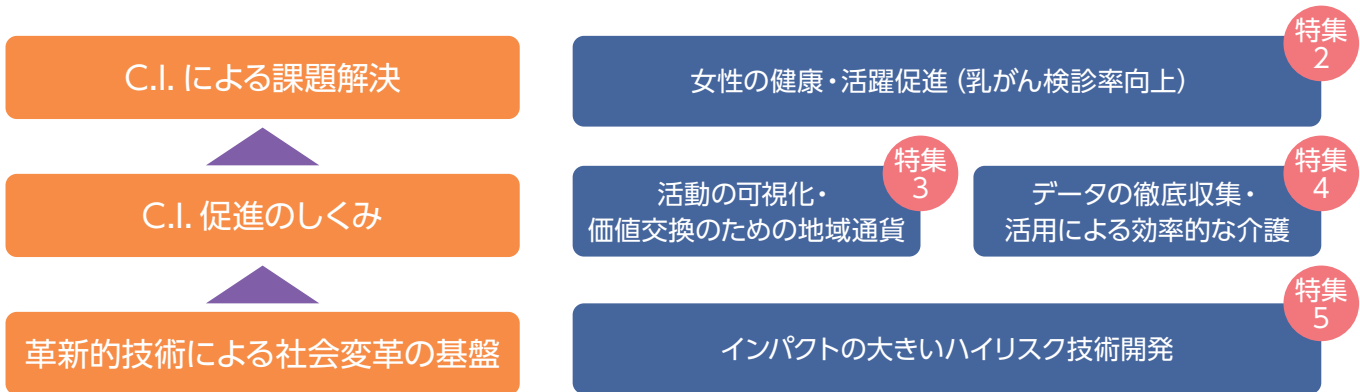
その一因は、AI・ロボット、クラウド技術の進展が、新しい機能・サービスを開発する期間やコストを大幅に圧縮したことにあり、小回りが利いて、失うものも少ないスタートアップ企業の活躍する場面が増えている。そこから生まれる、小さ



未来共創本部
須崎 彩斗

※1: デジタル・トランスフォーメーション(DX)、バイオ・トランスフォーメーション(BX)、コミュニケーション・トランスフォーメーション(CX)の3つのX(3X)を示す。未来社会を構築していく上でのキーファクターとして、三菱総合研究所が創業50周年記念研究において提唱した概念である。

【図1】コレクティブインパクト(C.I.)実現のための多層的な取り組みと事例



出所：三菱総合研究所

いが斬新な手法を組み合わせることが、大きな社会課題の解決にも結びつく。コストもリスクも少ないスモールスタートを起点に、その複合、コレクティブインパクトで大きな社会課題の解決を図るのが、もう一つの新常態となる。

(3) コレクティブインパクトの取り組み例

以下に、わが国で実現しつつあるコレクティブインパクトの実例をいくつか紹介する(図1)。

日本人の死因の第1位はがん、女性のがん罹患数では乳がんが最も多い。その対策は、検診率向上による早期発見が鍵を握る。行政の検診促進策に加え、人に優しい検査機器の開発、罹患しても働き続けられる職場など、多くの要素が有機的に機能して大きなインパクトが生まれる(特集2)。

コレクティブインパクトを促進する仕組み作りも重要だ。一例として、住民の社会課題への行動が見える化し、地域通貨やポイント付与の動きがある。住民、地域の店舗、金融機関、ポイント管理団体などマルチステークホルダーにより共通の価値実現を支える基盤といえる(特集3)。

人手不足がネックとなっている介護事業では、

ロボットやAIの活用と同時に、データを徹底収集・活用し、効果的な介護技術・科学的知見を共有知とすることが有効だ。要介護の発生を最少化し、効率化で生まれた時間を活用して、より人間的なケアの実現が可能となる(特集4)。

革新的技術は大きな社会変革につながる。リスクは大きいが実現のインパクトの大きい技術の開発にムーンショットと呼ばれる手法が注目されている(特集5)。

2. 大きな課題の解決に必要な3要素

では、大きな社会課題に対し大きな解決策を得るために必要な要素は何か。以下の3点が重要だ。

(1) 解決すべき重要課題の設定

第一歩は、解決効果(インパクト)の大きい問題を見極めることだろう。その問題が現在の社会にどのような損失、負担、コストをもたらしているか、数値化が全てではないが、それらを整理・比較して重要度・優先度を評価することはできる。

もう一つは、望ましい姿(未来像)を想定し、それと現状のギャップを埋めていく考え方で、SDGsもこのアプローチで17のゴールを設定し

ている。例えば、第3のゴール「全ての人に健康と福祉を」をわが国に即してブレークダウンすると、「医療・介護サービスへのアクセス向上」はその重要な要素といえる。それには、「医療従事者のリソース活用を効率化する」ことが必要であり、そこに「AI深層学習技術によりMRI画像から脳疾患診断を支援する」といった課題が浮き上がってくる。ここまでテーマを具体化・細分化すれば、解決のアイデア、スタートアップの事業機会も得られやすくなるのではないか。

(2) ビジネスエコシステムの構築

大きな課題解決を得るには、多様なアイデア、ソリューション技術を統合して事業に育て上げる仕組みがあることが望ましい(図2)。これまで、わが国では政府が制度設計と予算を担い、大企業が事業を通じて課題解決を実現する例が多かったが、スタートアップや大学発ベンチャーを含む新

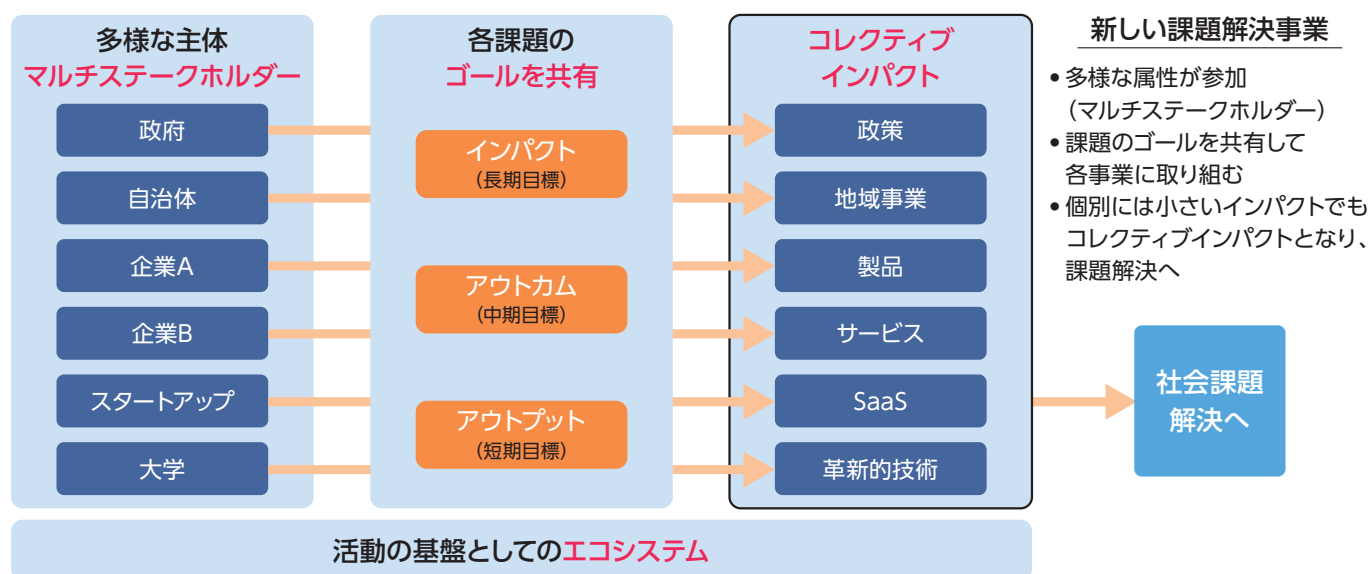
たな担い手の存在感が増すことにより、ここにも新常態が生まれることを期待したい。それには、複数の関係者が、それぞれの技術・機能・ソリューションを持ち寄って、自律ないし自然発生的に協力・協調するエコシステムが必要だ。

こうした挑戦に対する資金調達面のハードルも低くなった。ベンチャーキャピタルに加えて、ESG投資やクラウドファンディングが急成長している。米国のシリコンバレーのエコシステムは多くの画期的なイノベーションを生み、巨大企業を育ててきたことで知られる。同じ道を歩む必要はないが、良い点は学び、取り入れるべきだろう。

(3) 自律分散・協調と個人の自己実現

社会課題解決の担い手として、政府・大企業からスタートアップ、NPOの活躍場面が増える流れを新常態のもとで加速させていきたい。遠隔地に住むことのハンディキャップが解消する中、個人

【図2】コレクティブインパクトを促進する仕組み作り



出所:三菱総合研究所

の価値観や行動パターンも変わる。住む場所だけでなく、働く場所・働き方への制約も少なくなる。転職や、同時に複数の会社・組織に属することへの抵抗も減っていくだろう。

こうした個人がコミュニケーション技術によってつながり、物理的にも心理的にも自律分散・協調が進む。個人を起点としたつながりで大きなインパクトを実現し、課題解決を目指せる環境になった。一人ひとりの価値観に基づいて、社会課題解決に貢献し、社会変革や新しい価値を創出することを通じて自己実現を実感する。それが、新常態の社会における個人の幸福(ウェルビーイング)の姿になるのではないか。

3. コレクティブインパクトによる社会課題解決

(1) 未来共創イニシアティブ(ICF)の設置

当社は、従前から社会課題解決を目指す2つの会員ネットワークを運営してきた。2010年から続いている「プラチナ社会研究会」と2017年にスタートした「未来共創イノベーションネットワーク(INCF)」である。前者は、地球環境問題を克服し、高齢者が現役世代に交じって活躍を続ける豊かな地域社会(プラチナ社会)の実現を目指してきた。后者は、イノベーションとビジネスで社会課題を解決することを標榜するとともに、スタートアップの育成にも取り組んでいる。

新常態の時代に向けては、両者を統合し、より多くのステークホルダーの参画を得ることが、大きなコレクティブインパクトの創出に寄与するとの考えに立ち、この4月、「未来共創イニシアティブ(ICF)」で新たなスタートを切る。

地域の具体的課題に取り組む自治体、製品・サービスの開発、販売のインフラをもつ大企業、最先端技術に強いスタートアップや大学・研究機関に、政策・制度面からの支援が期待される官公庁も加わる。多彩な会員の協力を得て、スコープとスピードを高め、大きな社会課題解決に向け、まさにコレクティブインパクトを狙うものである。

(2) ICF取り組みの意義と当社の決意

2つの会員ネットワークの統合は、コロナ禍が顕在化する以前から検討してきた構想だが、感染症という「禍」^{わざわい}を転じて新常態への加速という「福」となし、日本復活への好機とする(天の時)。

親和性の高い2つのネットワークと幅広い会員層を融合し、当社は引き続き事務局としてネットワークのハブ機能、会員間の連携・協働を促進する触媒の役割を担う(地の利)。多様な参加者が互いをイコールパートナーとして尊重し協力する新たなエコシステム(人の和)。

それらの組み合わせ、マルチステークホルダー参加の相乗効果が、社会課題解決への大きなコレクティブインパクトを創出する。

当社は昨年、創業50周年を機に刷新した経営理念で「社会課題を解決し、豊かで持続可能な未来を共創する」ことをミッションに掲げた。ICF事務局も、触媒から一歩進めて、プロデューサーないしアクセラレーターの役割を果たしたい。

当社グループ自身の事業においても、課題解決を提言するにとどまらず、自ら事業主体となり、パートナー各位と手を携えて、インパクトのある解決策の社会実装に貢献していく決意である。

女性の健康リスクをコレクティブに低減

- 女性の健康リスク低減に向けて乳がんの克服が重要課題に。
- 乳がん検診を受けやすくする仕組みを整える必要がある。
- 多様な関係者が連携した経済的な好循環づくりが求められる。

女性の健康リスクは多様

一人ひとりが生きがいをもって社会で活躍していく上で、心身ともに「健康」であることは大前提となる。男性の健康リスクは年代を問わず生活習慣病が中心だが、女性の健康リスクは年代に応じて多様で未解明なものが多い(表)。

生活習慣病については2008年に特定健診と特定保健指導が義務化され、糖尿病の患者数抑制などに大きく貢献している。

一方、日本人の死因第1位であるがんの検診は義務化されておらず、受診率も低い。特に早期に発見して治療すれば生存率が100%近い乳がんの検診を必ず受ける仕組みを作れば、女性全体が健康で生き生きと暮らせるだけでなく、出産を望む女性が次の世代を安心して産むことができる。

乳がん検診については、事業主などに義務付けられている健診のオプションとして受診する機会も増えつつある。2018年3月に厚生労働省が公表した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」で、胃がん、肺がん、大腸がんとともに、女性特

有の子宮頸がん^{けい}と乳がんの検診についても推奨レベルが示されたためである。

それでも、日本の受診率は欧米諸国や韓国に比べて低い^{※1}。義務化まではされておらず、費用が自己負担の場合が多いことなどが響いている。検査で痛みを感じることへの抵抗感も根強い。

受けたくなる乳がん検診を

乳がん検診は視触診、X線撮影(マンモグラフィ)、超音波検査の3種を組み合わせよう推奨されている。視触診やマンモグラフィでは痛みを感じるケースもある。超音波検査には微小ながらも被ばく^{ばく}のリスクがある。

特に日本の女性は、乳腺の濃度が極めて高かったり不均一^{ばく}だったりするデンスブレスト(高濃度乳房)の傾向が強い。このため、マンモグラフィでは乳腺腫瘍が白く映ってしまい、本来発見しなければならない腫瘍が隠れてしまう可能性がある。

デンスブレストの多い20~40代の場合、マンモグラフィよりも超音波検査の方が乳がんを発見しやすい。だが、出産期に当たるため、被ばく^{ばく}リスクを避けたいと考える女性も多いと考えられる。

当社が出資・提携するベンチャー企業Lily MedTechは、この問題の解決を目指している。同社は、従来方式よりも痛みや被ばく^{ばく}リスクを大幅に抑制して検査精度も高い乳がん検診技術を開発済みであり、2021年中に製品化の予定だ。



デジタル・
イノベーション
本部
前田 由美



未来共創本部
大井 修一

※1:厚生労働省のがん検診キャンペーン資料「低い日本の検診受診率」。

[表] 男女の健康リスク (○は発症率の高い年代)

年代	女性特有の健康リスク					男女共通の健康リスク		
	PMS ^注	産後うつ病	更年期障害	子宮頸がん	乳がん	がん (その他)	脳梗塞	生活習慣病
20代	○	○		○				
30代	○	○		○				
40代	○	○	○		○			○
50代			○		○			○
60代						○	○	○

注: 月経前症候群。月経の3～10日くらい前に始まる、さまざまな精神的・身体的な不調
出所: 三菱総合研究所

だが、既存の検診技術・体制が確立されている中で、新製品の普及は容易ではない。実績をあげ続けることで、自治体や健保組合による新たな検診メニューとして認められる必要がある。

女性が乳がんのリスクとその対応方法に対するリテラシーを高め、乳がん検診を自ら積極的に受診する意識改革も必要だ。当社は女性の健康リテラシー向上の目的で、SNSなどのツールを活用して健保組合の組合員(被保険者・被扶養者)の健康づくりをサポートするサービス「健康エール」を提供している。受診率の向上や早期発見につながった例もあり、引き続き推進していきたい。

コレクティブインパクトの条件

健康リスク低減を通じて女性がより暮らしやすい社会を実現していくには、多くの関係者の協力が必要だ。乳がんについては、検診受診率向上に向けて行政、機器メーカー、健保組合などが連携することに加え、女性が仮に罹患^{りかん}しても働きやすい職場環境の整備も求められよう。

乳がんを早期に発見して治療しながら、仕事や普段の暮らしを続けられる社会を構築する。こうした共通の目的に向け、スタートアップ、企業、健保、行政といった多種多様なプレーヤーが各自の解決策を組み合わせること、これがまさに、特集1で述べたコレクティブインパクトである。しかし、解決策の組み合わせや全体の枠組みを、最初から描くことは難しい。

コレクティブインパクト創出には、経済的な裏付けも重要である。痛みも被ばくリスクも少ない検査機器が多く、健診実施機関に納入されれば開発元のベンチャー企業の収益が上がるほか、行政や医療保険者の医療費削減につながる。企業にとっても、乳がんの発症によって有望な働き手を失うことを回避できる。

このような経済の好循環をつくり、コレクティブインパクトを精神論から現実のものとしていくことが重要である。当社はこれからも、女性が活躍できる社会づくりに貢献していきたい。

地域通貨により個人の行動変容を促進

- 社会課題解決に向け注目される「行動変容」をデジタル化が後押し。
- 減価するデジタル地域通貨、SDGsポイントの実証進む。
- 社会インパクトの最大化に向けプラットフォームに知見の集約を。

必要性高まる「行動変容」

3密回避、カーボンニュートラル、災害時の安全な避難行動、個人のウェルビーイングと社会・地域の持続性の両立など、多くの課題解決に向け、個人の意識・行動変容への注目が高まっている。

一人ひとりの関心・価値観の多様化はさらに進む。特定の課題解決に向け、行動変容を実現していくことは容易ではないが、コロナ禍で一挙に進んだデジタルツールの普及が実現の後押しになる。

減価するマネー、SDGs活動へのポイント実証

行動変容を促進する仕組みの実証が進んでいる。

その一つは、特定地域内の消費喚起、経済循環促進を目的とした「地域通貨」だ。時間経過とともに価値が減る「減価する貨幣」への期待が高まっている。減価機能の概念が登場したのは20世紀初頭のドイツである^{※1}。価値が目減りする前にお金を使おうとするインセンティブが働き、消費が促進される。利用範囲が地域に限定されることで、地域での経済循環が促進される。

従来は「紙幣」であり利便性も低く、より効果を

上げていく際のインセンティブのデザインが難しかった。この課題を、デジタル技術の1つであるブロックチェーン^{※2}の活用によって克服し、低コストで運用可能な仕組みを提供するのが当社の「Region RingTM」である。複数種類のデジタル通貨やポイント、チケットなどを1つの基盤上で発行管理できる点(カロードコイン)と減価できることが特徴である。異なる経済的価値の同時提供、交換が可能となる。利便性の高い住民サービスを実現するとともに、複数地域の同時発行の管理が容易となり、地域ごとの導入・運用コストの低減を図れる。

国内では、2018年10月から12月に大阪市・あべのハルカス周辺エリアで発行された「近鉄ハルカスコイン」の実証例がある。さらに、3つの地域^{※3}で総務省事業として減価機能の実証を行った。利用額に応じて付与されるコインが減価対象となるが、減価がない場合と比べて3割程度の利用単価の向上効果が、これらの実証で確認されている。

SDGsポイントの事例としては、東京都「令和元年度東京ユアコイン(オフィス型)」がある。大手町・丸の内・有楽町地区のオフィスワーカー・来街者を対象に、合計2,500万ポイント(1ポイント1円相当)の規模で実証を行った。アプリ登録者がSDGs推進に寄与する取り組みに参加した場合にポイントを発行。社会貢献活動における「認知」

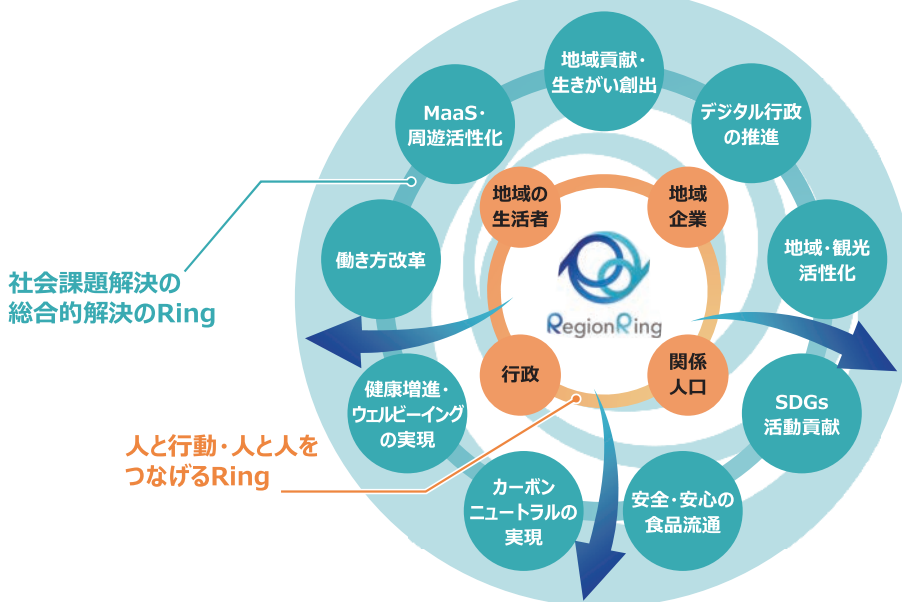


イノベーション・
サービス開発本部
堀 健一

※1:ドイツの実業家・思想家のシルビオ・ゲゼルが提唱したのが始めとされる。実装例としてドイツ・バイエルン州キームガウで2003年に発行された地域通貨「キームガウアー」がある。 ※2:暗号資産(仮想通貨)に用いられる分散台帳技術。セキュリティに優れ、改ざんや二重支払いの防止機能を容易に実現することができる。 ※3:大阪市天王寺区上本町・静岡県浜松市・広島県福山市。

[図]三菱総合研究所が提供する地域通貨プラットフォーム「Region Ring™」の概要

『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現へ



出所:三菱総合研究所

「関心」「実践」など各フェーズで行動変容の効果を可視化できた。

プラットフォームに知見の集約を

仕組みがうまく使われなければ、地域社会全体でその効果を楽しめない。このため、多くの利害関係者(マルチステークホルダー)の協調による地域社会への実装が必要である。

とりわけ運営に参加するサービス提供主体(支援サイド)数の増加はインセンティブ多寡に影響する。社会貢献や健康増強などの活動に応じてポイントを発行するケースでは、行政、企業、NPO、健康組合などに参加協力を仰ぐ必要がある。

しかし、ステークホルダーのノウハウが一様とは限らない。

その場合、ステークホルダーの相乗りを容易にする地域課題解決型のプラットフォームを用意で

きることが望ましい。これにより、さまざまなノウハウを提供しつつ、短期かつ安価に地域通貨の社会実装を実現できるメリットは大きい。当社のRegion Ring™は、まさに、このプラットフォームとしての機能を提供し、地域社会における行動変容の仕組みの強化・実装に取り組んでいくことができる(図)。

健康増進、観光活性化、デジタル行政の推進、働き方支援、SDGs活動支援など、地域に新しいアクションを創発し、今後の地域における社会課題を統合的に解決することを目指す。

さらに、地域社会の内外から多様なステークホルダーがRegion Ring™上に知見を持ち寄って相互作用させ、斬新・有効な解決策を集積することができれば大きなインパクト(コレクティブインパクト)が得られるだろう。

科学的エビデンスに基づく介護現場のPDCA改革



未来共創本部
岡田 圭太

- 高齢化社会の今後にとって科学的介護の実践が不可欠。
- 科学的介護の基幹データの整備に伴う現場負担に課題。
- PDCA推進に向け全利害関係者の内発的動機発揚を。

科学的介護の取り組みが本格化

日本の高齢化問題を考える上で、要介護者の自立支援・重度化防止と介護需給の逼迫の問題解消は極めて重要な課題といえる。投入リソースに対する成果を高めていく必要がある。

厚生労働省は科学的エビデンスに基づく介護(科学的介護)の一環として、データに基づく継続的な業務改善(PDCA)^{*1}の推進を目指している。これにより介護保険サービスの品質向上を実現したい考えである。

2021年4月の介護報酬改定では、科学的介護情報システムに基づきPDCAを推進する施設・事業所に対して加算する制度が新設。科学的介護の取り組みはスタートラインについた。

現場でのデータ入力に課題

今後は施設・事業所でも、データのフル活用が求められる。ただし、自社の経営にも資するところがなければデータの蓄積・活用は進みにくい。スタッフの労力を勘案すれば、計測(評価)・入力などのオペレーションが手作業であることへの配慮も求められる。ただでさえも人手不足。負担軽減の対策が急がれる。

ここにテクノロジーの力を活用したい。データ収集にIoTはやはり有効である。機械化や半自動化の余地は十分にあり、精度向上も期待できる。

確かに、普及初期段階にある製品群は費用対効

果を認識されないこともあるし、オペレーション変更にスタッフが抵抗感を覚えることもある。しかし、本当に価値があるイノベーションは時間経過とともに必ず実装がかなう。継続的な取り組みが求められる。

全ステークホルダーの動機づけを

科学的介護の追求は、社会保障費の増大と介護人財不足という社会課題の解決を促す。サービス品質向上という形で要介護者の便益に通じ、将来の研究開発の礎ともなる。現場における経営のPDCAの確立にも寄与する。円滑な実践に向けては介護に関わる全利害関係者(ステークホルダー)への配慮が求められている。

とりわけ介護スタッフの動機づけは配慮されるべき重要課題といえる。科学的介護の成果を実感する手応えをいかに作りだすかが課題だ。例えば、スタッフのモチベーションは向社会的動機(要介護者への貢献実感など)と内発的動機(自身の処遇改善など)の双方が支える。これらが現場のPDCAの回転を速めるトリガーとなる。

地域における施設・事業所の顧客獲得と人財獲得の競争力にも直結する。こうした可能性を経営者が理解した上で、スタッフへの丁寧な説明もなされるべきである。眼下の課題に臆することなく想像の壁を越えることで、未来に受け継がれるインパクトが社会に実現されるだろう。

*1: Plan (計画)・Do (実行)・Check (評価)・Action (改善)の繰り返しにより業務改善を行うマネジメント手法。

21世紀のムーンショットにチャレンジ



先進技術センター
関根 秀真

- ムーンショットは人類の「夢」への挑戦。
- 日本はアイデアと技術力により民間チームが参加してきた。
- 50年後に目指す未来社会の夢を描き、コレクティブに実現。

社会課題解決のアイデア・コンテスト

特集2～4では、コレクティブインパクトによる具体的な取り組み例を紹介した。ここではその起点となる、解決のアイデア発掘に注目する。

特集1で紹介したINCFでは、社会課題解決のビジネスアイデアを広く募集するコンテストを毎年実施してきた。回を重ねるごとに多くの優れたアイデアが集まり、入賞者と協働で事業開発を進める例も増えている。この活動は2021年4月にスタートしたICFでも一層の拡充を図っていく。

ムーンショットの「夢」は広がる

世界を見渡すと、大きな視野で人類の夢に挑戦する取り組みがある。「ムーンショット」と呼ばれる壮大なアプローチは1960年代、ケネディ米大統領が人類を月に送ると宣言したことに端を発する。難度は極めて高いが、実現すれば多大なインパクトを生む挑戦は、その後も連綿と続く。

近年のムーンショットの代表例としては、米国の非営利団体のXプライズ財団によるコンテスト、イーロン・マスク氏ら異能の経営者が掲げる壮大な事業などがある。Xプライズ財団は、有人弾道宇宙飛行の実現など、民間資金を活用した多くのコンテストを展開し、マスク氏は火星に人類の文明社会を築くことを自身の最終目標としている。

従来の価値観を打ち破り、革新的な技術・手法を駆使して夢の実現を狙うものである。

日本の挑戦

Xプライズ財団のコンテストには、日本からも多くのチームが参加し善戦している。自律型海中ロボットのコンテスト「Shell Ocean Discovery^{*1}」ではTeam KUROSHIOが2019年に2位に入賞した。月面無人探査コンテスト「Google Lunar^{*2}」は勝者のないまま終了したものの、Team HAKUTOが2018年の最終フェーズまで残った。

応募・参加にとどまらず、募集に回る例も始まった。Xプライズ財団のコンテストで、ANAが資金を提供し「アバター」ロボットのアイデアを募る「ANA AVATAR」が現在進行中である。ANA自体も、社会インフラとしてアバターが活躍する未来づくりに事業として挑戦している。

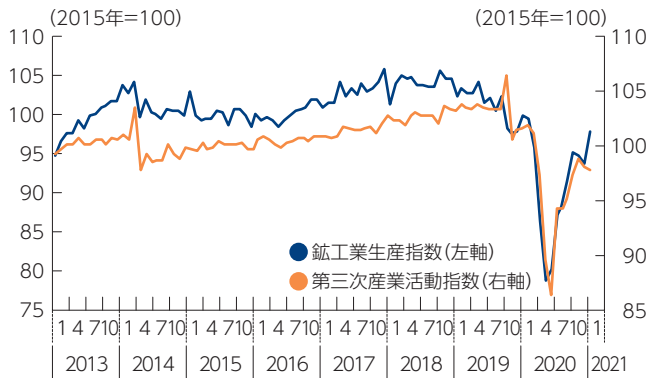
このように、日本は民間を中心にアイデアと技術力でムーンショットに挑戦してきた。政府も、2050年の達成に向けた「ムーンショット型研究開発制度」に着手して「地球環境再生に向けた持続可能な資源循環」など7つの目標を掲げている^{*3}。日本発の挑戦として、未来実現が試される。

50年後の目指す未来社会へ

当社は、創業50周年の記念研究において、50年後の「目指す未来社会」を示した。その実現・実装に向けたコレクティブな活動を進める一員として、積極的に参画し貢献することで、行動するシンクタンクの新しい姿を開拓していきたい。

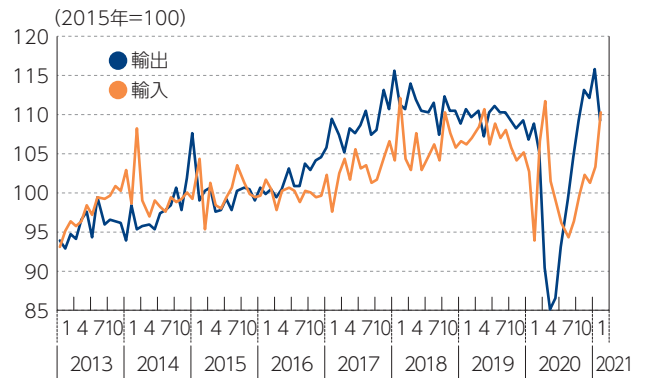
※1:シェル石油がスポンサーを務めた。 ※2:グーグルがスポンサーとなった。 ※3:「人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会」などの目標も含まれている。

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



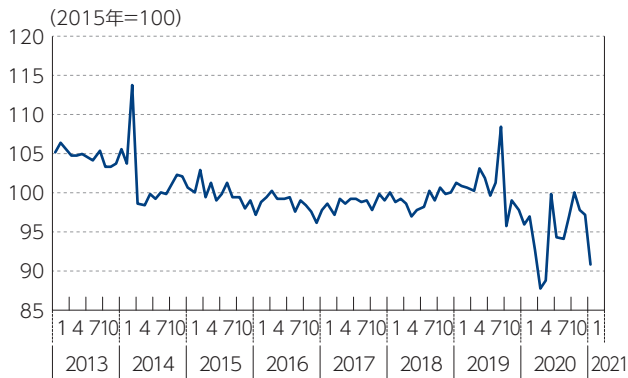
出所:経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入 実質輸出入



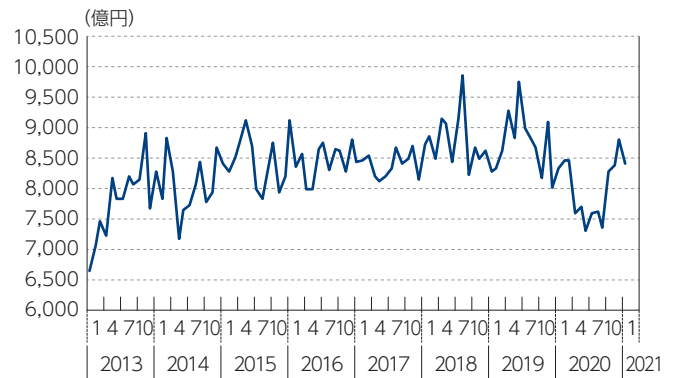
出所:日本銀行「実質輸出入」

消費 実質消費指数(除く住居等)



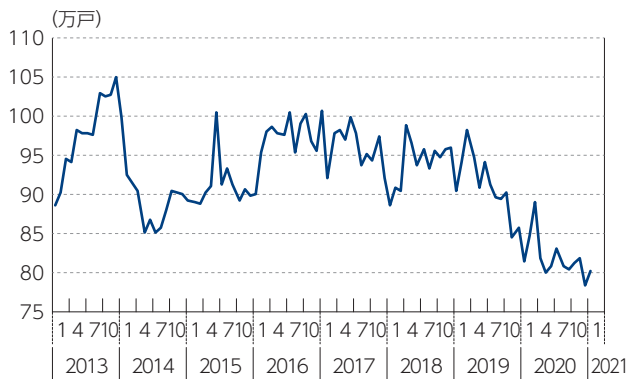
出所:総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



出所:内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅 新設住宅着工戸数



注:季節調整済年換算値の推移
出所:国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所:総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所 広報部
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL 03-6705-6000 URL <https://www.mri.co.jp/>

